

東京熱供給株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京熱供給株式会社（以下「会社」という。）は、都市排熱の有効利用等により、効率的で安定した熱エネルギーの供給を図り、併せて大気汚染防止、エネルギーの節減など、安全で快適な都市づくりに寄与するため、熱供給事業法（昭和47年法律第88号）に基づき、蒸気・温水・冷水等の熱供給に関する事業を営むことを目的として、昭和56年9月に設立された。

会社は、昭和58年4月から、光が丘団地地区及び品川八潮団地地区において清掃工場の排熱を利用した温熱及び冷熱による熱供給事業を開始している。さらに、平成3年10月に竹芝地区、平成4年6月に八王子南大沢地区及び平成8年7月に東京国際フォーラム地区において、熱供給事業を開始している。

(2) 都との関係

都は、会社の資本金7億5,000万円のうち、1億8,750万円（25%）を出資している。

2 組織

会社は、本社を千代田区九段南四丁目8番に置き、役員9名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役4名（全員非常勤）、監査役3名（うち非常勤2名））及び社員34名（うち都からの派遣3名）で、1部2支社3管理事務所をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成15年度（第23期）及び平成16年度（第24期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 環 境 局 平成17年9月5日及び同月13日

(2) 会 社 平成17年9月6日から同月12日まで

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

平成16年度末現在、光が丘・品川八潮の2団地地区を含む5地区において、約17,000戸及び99施設に対し、熱供給事業を実施している。

事業実績については、温熱では前年度の2.3%減の41万3千ギガジュール、冷熱では前年度の16.3%増の23万5千ギガジュールをそれぞれ供給している。販売金額は、41億8,189万余円であり、前年度より3,769万余円(0.9%)増加している。

経営成績は、経常利益1億1,902万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は6,940万余円である。この結果、前期繰越利益5,079万余円に当期純利益を加えた当期末処分利益は、1億2,019万余円となっている。

平成16年度末における財政状態は、資産合計91億4,152万余円、負債合計82億5,632万余円、資本合計8億8,519万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を経営比率、財務比率等により分析した結果、経営資本事業利益率、営業収益営業利益率及び総費用対総収益比率については、営業利益が増加したことにより前年度と比較して改善している。会社の財務体質を自己資本比率で見ると、依然として低い傾向にある。これは初期の設備投資を長期借入金で行ったことによるものであり、長期借入金の返済と当期純利益の計上により、改善傾向にあることが認められる。

次に、経営環境について見ると、会社は平成13年3月に「経営改善計画」を策定し、経費の抑制・削減に努めると同時に、新規顧客を獲得することによる収入の増を図るとしているが、新規進出事業者が地域冷暖房による熱供給を利用するか否かは、各事業者の事業コストのとらえ方に左右される。

また、事業運営においては、光が丘及び品川八潮団地地区の熱供給が昭和58年に開始され、既に22年が経過し、設備更新の必要性が高まっていることから、今後の設備更新についての検討などが重要な課題となっている。

財務事務に関する内部統制について見ると、預金の残高照合については、会社の経理規程により、銀行の預金残高証明書と毎月照合することとされているが、上半期・下半期の年2回のみ預金種別ごとの預金残高証明書を取り寄せ照合している。また、光が丘団地地区及び品川八潮団地地区については、住宅が多いことから使用料の未納が発生しているが、個別に台帳(長期未収管理一覧表等)を作成し管理している。

以上、経営状況について述べたとおり、会社の経営は、事業者の地域冷暖房の導入状況に影響を受けることとなるが、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第4 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、光が丘団地地区・品川八潮団地地区・竹芝地区・八王子南大沢地区・東京国際フォーラム地区の5地区にプラント（熱発生所）を建設し、表1のとおり、熱供給事業を実施している。

平成15年度及び平成16年度における熱供給販売実績は、表2のとおりとなっている。

(表1) 熱供給事業の状況

(平成17. 3. 31現在)

地区名	地区 面積 (ha)	供給開始 年月	熱供給方式	対 象 施 設 供 給 能 力 等		
				供給施設区分	供給施設数	加熱能力(GJ/h) 冷却能力(GJ/h) 熱供給設備価額
光が丘 団地	184.7	昭和 58.4	光が丘清掃工場の発電排熱及び電力等使用	住宅施設	12,000 戸	235.461(GJ/h)
				商業業務施設等	72 施設	53.259(GJ/h) 117億円
品川八潮 団地	41.2	昭和 58.4	大井清掃工場が建替えのため、ガス使用	住宅施設	5,268 戸	90.419(GJ/h)
				商業業務施設等	16 施設	7.618(GJ/h) 47億円
竹 芝	13.5	平成 3.10	電力・ガス併用	商業業務施設等	6 施設	50.546(GJ/h) 54.076(GJ/h) 44億円
八王子 南大沢	30.3	平成 4.6	電力・ガス併用	商業業務施設等	2 施設	40.186(GJ/h) 40.505(GJ/h) 30億円
東京国際 フォーラム	12.1	平成 8.7	電力・ガス併用	商業業務施設等	3 施設	82.501(GJ/h) 73.815(GJ/h) 44億円

(注1) 1ギガジュール(GJ)：熱量の単位で10億ジュール、1ジュールは約0.24カロリー

(注2) 熱供給設備価額は、平成16年度末における製造設備、供給設備及び業務設備の有形固定資産帳簿価額の合計額である。

(表2) 熱供給販売実績 (地区別)

地区名	熱種別	平成16年度		平成15年度		増 (△) 減		増 (△) 減率	
		販売熱量 (G J) (A)	販売金額 (千円) (B)	販売熱量 (G J) (C)	販売金額 (千円) (D)	販売熱量 (A) — (C) (G J)	販売金額 (B) — (D) (千円)	販売熱量 (A-C) / (C) × 1 0 0	販売金額 (B-D) / (D) × 1 0 0
光が丘 団地	温熱	209,497	1,146,028	217,258	1,169,398	△7,761	△23,370	△ 3.6	△ 2.0
	冷熱	60,211	409,151	50,861	367,194	9,350	41,957	18.4	11.4
	合計	269,708	1,555,180	268,120	1,536,592	1,589	18,587	0.6	1.2
品川 八潮 団地	温熱	92,581	480,436	92,625	481,677	△ 44	△ 1,241	△ 0.0	△ 0.3
	冷熱	4,279	39,316	3,650	38,004	629	1,312	17.2	3.5
	合計	96,861	519,752	96,276	519,681	585	71	0.6	0.0
竹芝	温熱	45,086	319,448	47,975	327,234	△2,889	△ 7,786	△ 6.0	△ 2.4
	冷熱	71,343	686,801	63,292	710,773	8,051	△23,972	12.7	△ 3.4
	合計	116,430	1,006,249	111,267	1,038,007	5,162	△31,758	4.6	△ 3.1
八王子 南大沢	温熱	8,595	70,301	7,903	69,066	692	1,235	8.8	1.8
	冷熱	32,225	258,874	26,745	242,650	5,480	16,224	20.5	6.7
	合計	40,820	329,176	34,649	311,717	6,172	17,459	17.8	5.6
東京 国際 フォーラム	温熱	57,400	285,141	57,100	295,568	300	△10,427	0.5	△ 3.5
	冷熱	67,353	486,396	57,795	442,633	9,558	43,763	16.5	9.9
	合計	124,754	771,538	114,896	738,201	9,858	33,363	8.6	4.5
合 計	温熱	413,161	2,301,356	422,863	2,342,945	△9,702	△41,589	△ 2.3	△ 1.8
	冷熱	235,413	1,880,540	202,346	1,801,254	33,067	79,286	16.3	4.4
	合計	648,575	4,181,896	625,210	4,144,209	23,365	37,697	3.7	0.9

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成15年度末及び平成16年度末の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成16年度における経営成績は、営業利益2億8,547万余円、経常利益1億1,902万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、6,940万余円である。この結果、前期繰越利益5,079万余円に当期純利益を加えた当期末処分利益は、1億2,019万余円となっている。

営業収益は、42億655万余円であり、前年度(41億6,697万余円)と比較して3,958万余円(0.9%)増加している。これは、温熱料が4,158万余円減少したものの、猛暑の影響などにより冷熱料が7,928万余円増加したことによるものである。

営業費用は、39億2,108万余円であり、前年度(39億4,935万余円)と比較して2,826万余円(0.7%)減少している。これは主に、光が丘団地地区で温熱販売量の減少に伴い、支払電気料金が1,784万余円減少したことによるものである。

この結果、営業利益は2億8,547万余円となり、前年度(2億1,762万余円)と比較して6,785万余円(31.2%)の増加となっている。

営業外収益は、277万余円であり、前年度(442万余円)と比較して165万余円(37.3%)減少している。

営業外費用は、1億6,921万余円であり、前年度(1億9,130万余円)と比較して2,208万余円(11.5%)減少している。これは主に、借入金の返済により支払利息2,039万余円が減少したことによるものである。

この結果、経常利益は1億1,902万余円となり、法人税等を控除した当期純利益は6,940万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

- ① 平成16年度における経営資本事業利益率、営業収益営業利益率、総費用対総収益比率は、営業利益が増加したことにより、それぞれ前年度と比較して改善している。
- ② インタレスト・カバレッジは、長期借入金の返済が着実に進み、利息負担額が減少したこと及び営業利益が増加したことにより改善している。

(表3) 経営比率

年 度 項 目	平 成 12 年度	平 成 13 年度	平 成 14 年度	平 成 15 年度	平 成 16 年度	算 式
経営資本事業利益率 (%)	3. 3	2. 4	2. 4	2. 5	3. 6	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	7. 0	5. 2	5. 1	5. 2	6. 8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0. 4 7	0. 4 5	0. 4 7	0. 4 8	0. 5 3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	9 8. 6	9 9. 7	9 9. 5	9 9. 3	9 7. 2	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総 収 益}}$
インタレスト・カバレッジ (倍)	1. 3 2	1. 0 6	1. 1 1	1. 1 6	1. 7 0	※

※ $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}}{\text{支払利息}}$

(3) 財 政 状 態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成15年度末及び平成16年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成16年度末における財政状態は、資産合計91億4,152万余円、負債合計82億5,632万余円及び資本合計8億8,519万余円となっている。

資産合計は、前年度(99億9,849万余円)と比較して、8億5,696万余円(8.6%)減少している。

固定資産は、80億1,586万余円であり、前年度(88億5,374万余円)と比較して8億3,787万余円(9.5%)減少している。これは主に、熱供給事業設備の減価償却によるものである。

流動資産は、11億2,566万余円であり、前年度(11億4,475万余円)と比較して1,908万余円(1.7%)減少している。これは主に、現金及び預金が5,255万余円減少したことによるものである。これをキャッシュフローで見ると、表4のキャッシュフロー計算書(監査事務局作成)のとおり、熱販売等の営業活動により9億6,928万余円の資金を獲得したものの、熱供給設備の改良等の設備投資活動に1億2,244万余円、長期借入金の返済の財務活動に8億9,940万円、それぞれ使用している。

(表4) キャッシュフロー計算書(監査事務局作成)(単位:千円)

I 営業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期純利益	119,028
減価償却費	961,907
その他	△111,647
営業活動によるキャッシュフロー	969,288
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の増加額	△263,309
その他の資産の減少額	140,865
投資活動によるキャッシュフロー	△122,444
III 財務活動によるキャッシュフロー	
長期借入金の減少額	△899,400
財務活動によるキャッシュフロー	△899,400
現金及び預金の増加額	△52,556
現金及び預金の期首有り高	698,592
現金及び預金の期末有り高	646,036

負債合計は、前年度(91億8,270万余円)と比較して、9億2,637万余円(10.1%)減少している。

固定負債は、69億2,853万余円であり、前年度(76億8,905万余円)と比較して7億6,051万余円(9.9%)減少している。これは、長期借入金が返済により減少したことによるものである。

流動負債は、13億2,779万余円であり、前年度(14億9,364万余円)と比較して1億6,585万余円(11.1%)減少している。これは主に、未払法人税等が5,525万余円増加したものの、1年以内に期限到来の長期借入金が1億3,640万円、未払費用が7,876万余円減少したことによるものである。

資本合計は、前年度(8億1,579万余円)と比較して6,940万余円(8.5%)増加している。これは、当期純利益が生じ、剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

有利子負債及び支払利息の状況は、表5のとおりである。

平成16年度末における借入金残高は、76億5,805万円となっている。

平成16年度の設備改良工事(1億3,007万余円)については、新たな借入れを行わず、自己資金を使用している。

会社の安全性を示す財務比率は、表6のとおりである。

- ① 流動比率は、100%を割っているが、年々改善している。
- ② 自己資本比率は、依然として低い傾向にあるが、これは初期の設備投資を長期借入金で行ったことによるものであり、長期借入金の返済と当期純利益の計上により、改善している。

- ③ 固定長期適合比率は、前年度より 0.5 ポイント減少しているものの、依然 100%を超えている。これは、長期借入金のうち 1 年以内に返済期限が到来するもの（流動負債）があることによるものであり、長期借入金の返済が順調に進めば、この比率は改善される見込みである。

（表 5）有利子負債及び支払利息の状況

（単位：千円）

年 度	項 目	平成 1 6 年度末 残高 (A)	平成 1 6 年度		平成 1 5 年度末 残高 (B)	増(△)減 (A－B)
			増 加	減 少		
	長期借入金	7,658,050	0	△899,400	8,557,450	△ 899,400
支 払 利 息	項 目	平成 1 6 年度 (C)		平成 1 5 年度 (D)		増(△)減 (C－D)
	長期借入金	168,977		189,368		△ 20,390

（注）長期借入金は、1 年以内に返済期日が到来する借入金を含む。

（表 6）財務比率

（単位：％）

年 度	平 成	平 成	平 成	平 成	平 成	算 式
項 目	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	
流 動 比 率	15.2	14.6	65.4	76.6	84.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 比 率	6.8	7.1	7.5	8.2	9.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}}$
固定長期適合比率	165.4	177.2	106.2	105.1	104.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（４）経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

（ア）事業の経営環境

会社は、5 地区において熱供給事業を行っているが、八王子南大沢地区では当初計画施設数 17 施設のところ、現在 2 施設の熱供給にとどまっていることから、新規の顧客を獲得する必要がある。

しかしながら、同地区への進出事業者が熱供給を受けるか否かは、各事業者の事業コストのとらえ方に左右され、比較的小規模なビルの場合、ビルマルチ方式（フロア毎に冷暖房を制御する個別方式）が低コストになるケースもあり、新規顧客の獲得状況によっては、会社の経営に影響することとなる。

このため、会社においてはコストの削減に努めるとともに、地域冷暖房を導入するメリットを強調するなど、引き続き新規顧客の獲得に努めていく必要がある。

(イ) 事業運営及び設備更新計画

事業の性質上、熱販売量は、猛暑・冷夏などの気候変動、地域冷暖房を導入している事業者の経営状況、省エネルギー方針等の影響を受けやすい。

さらに、光が丘及び品川八潮団地地区については、熱供給を昭和58年に開始し、既に施設・設備の建設から22年が経過しており、設備更新の必要性が高まっている。

このような状況の中で、安定した経営を維持していくため、事業費の削減に引き続き努めるとともに、今後の設備更新についての検討などが重要な課題となっている。

(ウ) 経営計画

会社は、平成20年代に予想される光が丘団地地区の設備更新を控え、一層の財務体質の強化を図り、将来にわたる経営の見通しを明らかにするため、平成17年2月に平成30年度までの「長期経営（収支）計画」を策定している。この計画は、冷夏・暖冬であった平成15年度の経験を踏まえ、天候等による収益変動にかかわらず常に一定額以上の利益を確保できるよう、効率的な事業運営を進め、経費の削減により地区別収支の改善を図るものとしている。また、この計画では地区別収支改善の視点から、本社経費を各地区に配分した地区別収支の状況も明らかにしている。

会社は、今後も長期経営計画等に沿って、経営を着実にやっていく必要がある。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規程は適切に整備されており、経理事務は、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は「組織規定」において、定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、熱供給事業会計規則（昭和47年通商産業省令第144号）に基づき、また、伝票、証拠書類等については、会社の「職務権限規程」、「経理規程」及び「契約事務規程」の各規程に基づき作成している。これら帳票類等の回付経路は「職務権限規程」に基づいたものとなっている。

(ウ) 現金及び預金の取扱

① 少額支払資金

会社は、2支社及び3管理事務所に対して、少額支払資金を交付しているが、その金額の設定については、「経理規程」には定めていないものの、平成13年に策定した「財務会計取扱マニュアル」に明文化している。

② 現金及び預金の残高照合

手持現金及び預金の残高照合は、「経理規程」第21条により、現金については日々の現金出納終了後に現金出納簿と現金有り高を照合し、預金については毎月銀行の預金残高証明書と照合することと規定している。会社は、現金については規程どおり行っているものの、預金については口座が16もあることから、上半期・下半期の年2回のみ預金種別ごとの預金残高証明書と総勘定元帳とを照合しており、月々の残高照合は預金通帳、総勘定元帳等で行っている。

(エ) 有価証券の取得・処分

会社の「経理規程」第22条により、取得・処分等は社長決裁となっているが、現在、有価証券は保有していない。

(オ) 未収金

熱料金の未納が発生した場合、支払期限日の翌日から実際に支払われた日までの日数分について、延滞利息を付して次月の請求の際に合わせて請求し、3か月間未納の場合には熱供給を停止している。また、使用料金未納分の償却は、1件当たり10万円未満のものについては支社長決裁、1件当たり10万円を超えているものについては社長決裁としている。

(カ) 売上及び売掛金の管理（営業収益）

光が丘団地地区及び品川八潮団地地区については、使用料の未納が発生しているが、売掛金（使用料）については、個別に台帳（光が丘団地地区では長期未収管理一覧表、品川八潮団地地区では不払者一覧表）を作成し管理している。

(キ) 仕入れ及び買掛金の管理（営業費用）

定期的に購入するものについては、月末に銀行口座振込で支払っているが、随時に手持現金で購入するものについては、領収書に請求担当、請求元課長、経理担当、経理係長及び経理課長が確認印を押印することとされており、購入や納品の経緯が確認できるようになっている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目		平成 1 6 年度 (A)	平成 1 5 年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C = A－B)	率 (C／B) × 100
営業損益	営業収益	4, 206, 553, 501	4, 166, 970, 912	39, 582, 589	0. 9
	温熱料	2, 301, 356, 086	2, 342, 945, 707	△ 41, 589, 621	△ 1. 8
	冷熱料	1, 880, 540, 462	1, 801, 254, 560	79, 285, 902	4. 4
	営業雑収益	24, 656, 953	22, 770, 645	1, 886, 308	8. 3
	営業費用	3, 921, 081, 626	3, 949, 350, 355	△ 28, 268, 729	△ 0. 7
	製造費	2, 509, 616, 366	2, 495, 034, 297	14, 582, 069	0. 6
	供給販売費	1, 184, 939, 030	1, 231, 647, 233	△ 46, 708, 203	△ 3. 8
	一般管理費	226, 526, 230	222, 668, 825	3, 857, 405	1. 7
営業利益		285, 471, 875	217, 620, 557	67, 851, 318	31. 2
営業外損益	営業外収益	2, 774, 156	4, 426, 990	△ 1, 652, 834	△ 37. 3
	受取利息	1, 087, 107	1, 159, 671	△ 72, 564	△ 6. 3
	雑収入	1, 687, 049	3, 267, 319	△ 1, 580, 270	△ 48. 4
	営業外費用	169, 217, 352	191, 301, 795	△ 22, 084, 443	△ 11. 5
	支払利息	168, 977, 685	189, 368, 681	△ 20, 390, 996	△ 10. 8
	雑支出	239, 667	1, 933, 114	△ 1, 693, 447	△ 87. 6
経常利益		119, 028, 679	30, 745, 752	88, 282, 927	287. 1
税引前当期純利益		119, 028, 679	30, 745, 752	88, 282, 927	287. 1
法人税等		57, 466, 500	15, 893, 800	41, 572, 700	261. 6
法人税等調整額		7, 846, 385	1, 051, 305	6, 795, 080	646. 3
当期純利益		69, 408, 564	15, 903, 257	53, 505, 307	336. 4
前期繰越利益		50, 790, 052	34, 886, 795	15, 903, 257	45. 6
当期未処分利益		120, 198, 616	50, 790, 052	69, 408, 564	136. 7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C = A - B)	率 (C / B) × 100
資産の部				
固定資産	8,015,865,112	8,853,743,062	△ 837,877,950	△ 9.5
熱供給事業固定資産	6,763,622,032	7,450,169,932	△ 686,547,900	△ 9.2
有形固定資産	6,706,194,551	7,404,792,187	△ 698,597,636	△ 9.4
製造設備	4,082,835,072	4,638,927,311	△ 556,092,239	△ 12.0
供給設備	2,443,421,728	2,580,410,538	△ 136,988,810	△ 5.3
業務設備	179,937,751	185,454,338	△ 5,516,587	△ 3.0
無形固定資産	57,427,481	45,377,745	12,049,736	26.6
水道施設利用権	5,163,177	6,953,796	△ 1,790,619	△ 25.8
電信電話専用 施設利用権	124,803	139,203	△ 14,400	△ 10.3
ソフトウェア	41,534,714	27,679,959	13,854,755	50.1
電話加入権	10,604,787	10,604,787	0	0
建設仮勘定	150,548,190	303,116,851	△ 152,568,661	△ 50.3
投資等	1,101,694,890	1,100,456,279	1,238,611	0.1
長期投資	1,088,404,793	1,088,404,793	0	0
長期前払費用	239,334	586,927	△ 347,593	△ 59.2
繰延税金資産	13,050,763	11,464,559	1,586,204	13.8
流動資産	1,125,662,513	1,144,750,345	△ 19,087,832	△ 1.7
現金及び預金	646,036,184	698,592,219	△ 52,556,035	△ 7.5
売掛金	333,309,970	338,429,568	△ 5,119,598	△ 1.5
諸未収入金	75,968,463	40,614,210	35,354,253	87.0
貯蔵品	6,734,200	7,122,150	△ 387,950	△ 5.4
前払費用	53,682,833	55,575,325	△ 1,892,492	△ 3.4
繰延税金資産	16,825,242	10,565,061	6,260,181	59.3
その他流動資産	22,424	30,223	△ 7,799	△ 25.8
貸倒引当金	△ 6,916,803	△ 6,178,411	△ 738,392	12.0
資産合計	9,141,527,625	9,998,493,407	△ 856,965,782	△ 8.6
負債の部				
固定負債	6,928,538,082	7,689,054,257	△ 760,516,175	△ 9.9
長期借入金	6,895,050,000	7,658,050,000	△ 763,000,000	△ 10.0
退職給付引当金	33,488,082	31,004,257	2,483,825	8.0
流動負債	1,327,790,927	1,493,649,098	△ 165,858,171	△ 11.1
1年以内に 期日到来の固定負債	763,000,000	899,400,000	△ 136,400,000	△ 15.2
買掛金	132,266,136	126,114,589	6,151,547	4.9
未払金	39,273,150	41,826,750	△ 2,553,600	△ 6.1
未払費用	294,952,725	373,719,448	△ 78,766,723	△ 21.1
未払法人税等	62,839,200	7,587,000	55,252,200	728.2
預り金	1,721,502	1,663,147	58,355	3.5
賞与引当金	20,966,814	18,947,264	2,019,550	10.7
その他流動負債	12,771,400	24,390,900	△ 11,619,500	△ 47.6
負債合計	8,256,329,009	9,182,703,355	△ 926,374,346	△ 10.1
資本の部				
資本金	750,000,000	750,000,000	0	0
剰余金	135,198,616	65,790,052	69,408,564	105.5
利益準備金	15,000,000	15,000,000	0	0
当期末処分利益 (うち当期純利益)	120,198,616	50,790,052	69,408,564	136.7
(うち当期純利益)	69,408,564	15,903,257	53,505,307	336.4
資本合計	885,198,616	815,790,052	69,408,564	8.5
負債資本合計	9,141,527,625	9,998,493,407	△ 856,965,782	△ 8.6